

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月9日

上場会社名 株式会社 アムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥弘之
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日

上場取引所 JQ

TEL 054-281-5238

平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	6,103	—	377	—	341	—	△7	—
20年8月期第2四半期	4,929	59.3	408	68.6	483	17.5	333	46.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△6.33	—
20年8月期第2四半期	280.55	252.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	13,468	4,937	36.7	4,121.75
20年8月期	12,302	5,141	41.8	4,250.40

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 4,937百万円 20年8月期 5,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	50.00	—	100.00	150.00
21年8月期	—	50.00	—	—	—
21年8月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	27.2	700	△17.6	650	△30.0	160	△54.9	133.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 1,217,862株 20年8月期 1,215,792株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 19,979株 20年8月期 6,255株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 1,200,578株 20年8月期第2四半期 1,187,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日～平成21年2月28日)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に拡大したことから、金融市場の混乱が日本国内における実体経済にも影響を及ぼし始め、景気減速を示す傾向が顕著となりました。

しかしながら、当社が属する健康産業においては、健康に対する人々のニーズが普遍的なものであることから景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、今後の市場動向は成長基調にあるものと考えられております。

このような環境の下、当社グループは経営基盤の一層の強化を図るため、事業規模の拡大・充実を目指しつつ経営コストの削減や、販売効率の更なる向上を追求すべくグループの再編成を積極的に進めました。具体的には、

①昨年12月に、全国有名百貨店54店舗において健康食品の販売を手がける業界老舗の㈱モリヤを子会社化致しました。これにより既存の「正直村」8店舗と合わせ合計62店舗となり、全国にまたがる強力な百貨店販売網を手にすることができました。これまで仕入商品に頼っていた商品群を見直し、自社商品「エーエフシー」に切り替えて自社品比率のアップを図り、大幅な粗利率向上を目指します。

②また、グループの販売資源を集中強化させるため、昨年12月に㈱華舞を解消、製造部門を統合した他、㈱エーエフシーが販売部門を継承することで生産・販売システムを構築しており、高効率化を図っております。

③更に、㈱けんこうTVの新社屋落成(平成21年3月末完成)によって、テレビショッピング番組の完全自主制作体制が整備され、確かな健康情報の自社発信基地としてスタートします。現在放映中の「AFC晴ればれハローショッピング」など、広告宣伝の企画制作・販売・出荷に至る仕組みが一体化し、他方、他社のテレビショッピング番組制作の受注拡張も見込まれており、併せて一層の利益追求の基盤が整いました。

④新社屋には、㈱エーエフシー直営店「AFCショップ正直村」第1号店を併設し、新規事業を立ち上げます。この事業は多目的要素を含んでおり、健康食品・化粧品を始め、“安心・安全”にこだわった食品を産直販売するなど、今後のチェーン展開のアンテナショップとしてノウハウの蓄積に努めます。

⑤当第2四半期連結累計期間の全国向けテレビショッピング番組は700回を重ね、主に機能性の高い高級化粧品シリーズ「ビューアバック」ブランドを新規に立ち上げた結果、新たな顧客層を開拓することができ、売上、利益ともに好調に推移しております。

こうした状況の中、当第2四半期累計期間の連結売上高は、M&A効果等により、6,103百万円となりました。

また、利益面につきましては、利益率の低い仕入れ商品の整理・見直しなどを進めたほか、化粧品等の新商品の投入等により、広告宣伝のレスポンス率が改善した結果、営業利益は377百万円、経常利益は341百万円と計画を上回る結果となりました。

第2四半期純損失7百万円につきましては、株式市場の急激な悪化に伴い、保守的に平成21年2月28日現在の時価などを基準に投資有価証券評価損361百万円を特別損失として計上したことによるものであります。なお、現在、世界的に株式市場も落ち着きを取り戻してきており、今後、当該評価損の戻し入れが発生する可能性がございます。

事業の種類別セグメントの概況

①ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の中心は、自社ブランド「エーエフシー」製品の販売であります。

販路別に見ますと、通信販売は、創業40年の経験に裏打ちされた強固な顧客基盤に加え、新たな市場としてテレビショッピング番組の効果によって好調な売上げを維持しております。また、新たに美白化粧品の新シリーズに「ラ・ピュルテ・ポーテ」を投入、健康食品においてはグループ初となる特定保健用食品「リポヘルラTG」の開発販売を開始しており、新たな潜在顧客の需要開拓に努めています。このメタボ対策商品「リポヘルラTG」は、科学的根拠による体質評価の必要があり、「DNA検査キット」も併せて発売しました。

店舗販売については、新たに全国有名百貨店に54の直営店舗を有する㈱モリヤを傘下に収めており、今後、取扱う既存商品群の見直し、及びAFC販売網を再構築して新たな販売戦略を展開します。

卸売販売においては、㈱華舞が㈱エーエフシーと統合によって、営業力が強化、既存顧客の深堀、新規顧客の開拓を積極的に展開しました。また、テレビ局のショッピング番組向けの販路を新たに獲得したことにより、更なる売上の拡大に努めています。海外につきましては、台湾・シンガポールの代理店を通じ、自社ブランド「エーエフシー」製品を販売しており、健康食品分野ナンバー1ブランドとして顧客の支持を得ております。特に台湾では、百貨店「そごう」「高島屋」をはじめ約200店舗で販売し、シンガポールでは数多くの雑誌にも取り上げられ、今後はシンガポールを拠点に、マレーシアにも進出をする予定です。

当社の主力事業であるOEM部門においては、一時的なブーム製品に依存せず、ベーシックなアイテム製品が順調に売上げで推移しております。この背景には、受注製品の安心安全を裏付ける科学的根拠を前面に出した営業展開が功を奏し、消費不況の中でも売上げを伸ばすことができました。また、化粧品OEM化の導入や、積極的な新規顧客の開拓により大口取引先も加わって、大幅な売上増加の大きな一因となりました。

本社工場およびアムス・エーエフシー物流センター(第二工場)につきましては、健康食品市場における一般的剤形および包装仕様に対応した設備増強等を順次行い、ほぼ完了いたしました。今後につきましては、既存設備の最新設備への更新を適宜行い、生産能力の維持・向上を推進してまいります。当第2四半期連結累計期間における生産設備の状況に関しましては、本社工場において平成20年11月に小ロット用錠剤機から大ロット用錠剤機への更新を一台実施いたしました。これにより錠剤生産能力が10%増となったほか、品質向上にも寄与しております。平成20年9月に「正直村 華舞 千葉工場」(旧、㈱華舞工場、以下「千葉工場」という)が当社に吸収・合併されたことに伴い、「千葉工場」が所有しておりました既存設備に関連する剤形および包装仕様に関する工程の生産能力が増加いたしました。具体的には造粒工程の能力が約70%増、スティック包装工程が約50%増となりました。その他、分包工程および粉末袋充填工程に関しましても生産能力増加となっております。「千葉工場」の既存設備は大ロット・単一品種に適した設備でありましたが、中～大ロット・多品種に対応するために必要な付帯設備を今期導入する予定であります。これにより幅広い受注に対応しやすい設備に改善される予定であります。食品全般に対する不安感が蔓延する昨今の状況に鑑み、平成20年9月にX線検査装置を導入いたしました。当社が製造する製品の安心・安全を確保するため、検査および試験関係の設備強化にも今後積極的に取り組んでまいります。これら要因等により、ヘルスケア事業の業績は、売上高5,137百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益537百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

②医薬品事業

医療用漢方製剤市場は約1,000億円規模ともいわれ、その80%強は業界トップ企業が占めております。本草製薬㈱は「すべては患者さんのために」をモットーに、「患者さんが安心してお医者さんにかかる社会の実現」を目指して、「患者さんの経済的負担軽減」をキーワードに、他社と比べて良心的な薬価で約6,000件の病院・診療所を主体に販売致しております。しかしながら、売上高で見た業界におけるシェアは2%足らずであり商品の価格競争力の面からみても売上拡大の余地は充分に有るものと考え、医療用医薬品の新規開拓を強力に推進しております。

こうした中、売上高が875百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益38百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、グループ各社の広告宣伝を一手に担う㈱けんこうTVにおいて、他社の番組制作などの積極的な受注などにより、売上高が446百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益7百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、6,820百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が743百万円、商品及び製品が166百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、6,647百万円となりました。この増加要因は主として、時価の下落により投資有価証券が317百万円減少した反面、TVスタジオ併設ビルの建設費の支払い等により建設仮勘定が328百万円増加したことに加え、投資その他の資産の繰延税金資産が134百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、4,901百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が109百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が173百万円、一年以内償還予定社債が120百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加し、3,629百万円となりました。この増加要因は主として、社債が870百万円、長期借入金が297百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、4,937百万円となりました。この減少要因は主として、配当金の支払い等により利益剰余金が128百万円減少したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、2,802百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は171百万円となりました。

これは主として、法人税等の支払額244百万円、たな卸資産の増加額111百万円等により資金が減少した反面、投資有価証券評価損361百万円、減価償却費146百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は492百万円となりました。

これは主として、投資一任契約の解約による収入134百万円等により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出377百万円、貸付による支出150百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,064百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額120百万円、自己株式の取得による支出100百万円等により資金が減少した反面、社債の発行による収入981百万円、長期借入れによる収入500百万円等により資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績の状況、今後の市場環境等を考慮して、平成21年1月9日付当社「平成21年8月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました数値を変更しております。詳細は本日発表の「平成21年8月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は14,939千円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直しされました。これにより、主に当社の食品製造機械の耐用年数を16年から10年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は24,131千円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983,764	2,240,689
受取手形及び売掛金	2,076,527	1,925,263
商品及び製品	672,181	505,536
仕掛品	428,803	445,572
原材料及び貯蔵品	467,600	390,236
その他	256,782	400,894
貸倒引当金	△64,785	△60,263
流動資産合計	6,820,875	5,847,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,529,434	1,559,038
土地	2,440,121	2,440,121
その他(純額)	1,206,634	863,367
有形固定資産合計	5,176,190	4,862,527
無形固定資産		
のれん	364,361	359,152
その他	49,998	54,168
無形固定資産合計	414,360	413,321
投資その他の資産		
その他	1,083,324	1,204,342
貸倒引当金	△26,508	△25,659
投資その他の資産合計	1,056,815	1,178,683
固定資産合計	6,647,366	6,454,531
資産合計	13,468,241	12,302,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,180	1,269,878
短期借入金	2,531,552	2,518,361
未払法人税等	145,553	254,790
賞与引当金	114,400	105,755
ポイント引当金	49,000	47,000
その他	617,619	524,846
流動負債合計	4,901,304	4,720,631
固定負債		
社債	900,000	30,000
長期借入金	2,171,967	1,874,948
役員退職慰労引当金	274,402	263,163
退職給付引当金	96,398	66,982
負ののれん	128,219	147,144
その他	58,575	58,575
固定負債合計	3,629,563	2,440,813
負債合計	8,530,867	7,161,445

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,533	1,402,703
資本剰余金	1,481,719	1,479,889
利益剰余金	2,305,226	2,433,780
自己株式	△149,624	△49,720
株主資本合計	5,041,855	5,266,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,481	△125,636
評価・換算差額等合計	△104,481	△125,636
純資産合計	4,937,373	5,141,016
負債純資産合計	13,468,241	12,302,461

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	6,103,326
売上原価	3,735,120
売上総利益	2,368,205
販売費及び一般管理費	1,990,296
営業利益	377,908
営業外収益	
受取利息	959
受取配当金	7,981
負ののれん償却額	18,924
その他	13,736
営業外収益合計	41,601
営業外費用	
支払利息	40,026
投資一任契約解約損	12,045
社債発行費	18,381
その他	7,615
営業外費用合計	78,069
経常利益	341,440
特別損失	
固定資産除却損	2,669
投資有価証券評価損	361,339
特別損失合計	364,009
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,568
法人税、住民税及び事業税	136,038
法人税等調整額	△151,006
法人税等合計	△14,968
四半期純損失(△)	△7,600

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,307,741
売上原価	1,969,973
売上総利益	1,337,767
販売費及び一般管理費	1,108,911
営業利益	228,856
営業外収益	
受取利息	547
受取配当金	3,144
負ののれん償却額	9,462
その他	6,332
営業外収益合計	19,487
営業外費用	
支払利息	21,070
社債発行費	18,381
その他	5,695
営業外費用合計	45,146
経常利益	203,197
特別損失	
固定資産除却損	2,195
投資有価証券評価損	16,896
特別損失合計	19,091
税金等調整前四半期純利益	184,105
法人税、住民税及び事業税	49,074
法人税等調整額	2,390
法人税等合計	51,465
四半期純利益	132,640

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,568
減価償却費	146,348
のれん償却額	25,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,239
受取利息及び受取配当金	△8,940
支払利息	40,026
投資一任契約解約損(△は益)	12,045
社債発行費	18,381
投資有価証券評価損益(△は益)	361,339
固定資産除却損	2,669
売上債権の増減額(△は増加)	67,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,245
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,979
その他	△36,650
小計	443,685
利息及び配当金の受取額	8,782
利息の支払額	△36,702
法人税等の支払額	△244,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資一任契約の解約による収入	134,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△377,493
貸付けによる支出	△150,000
貸付金の回収による収入	1,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,761
その他	△5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,948
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△143,842
社債の発行による収入	981,618
自己株式の取得による支出	△100,959
配当金の支払額	△120,276
その他	△6,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,802,746

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,137,871	875,249	90,206	6,103,326	—	6,103,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	355,829	355,918	(355,918)	—
計	5,137,959	875,249	446,035	6,459,244	(355,918)	6,103,326
営業利益	537,700	38,559	7,359	583,619	(205,710)	377,908

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「会計処理基準に関する事項の変更(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準9号)の適用により、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が12,592千円、「医薬品事業」において営業利益が2,347千円減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直しされました。これにより、主に食品製造機械の耐用年数を16年から10年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が24,131千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月13日及び平成20年10月31日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、自己株式が99,903千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は149,624千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,929,259	100.0
II 売上原価	2,924,368	59.3
売上総利益	2,004,890	40.7
III 販売費及び一般管理費	1,595,903	32.4
営業利益	408,987	8.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	719	
2 受取配当金	57,107	
3 受取賃貸料	5,060	
4 投資有価証券売却益	27,928	
5 負ののれん償却額	18,924	
6 提携協力金	14,285	
7 その他	15,537	139,562
V 営業外費用		
1 支払利息	22,235	
2 投資一任契約運用損	34,015	
3 その他	8,304	64,555
経常利益	483,994	9.8
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	45,992	
2 固定資産売却益	19	
3 補助金収入	69,300	115,312
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	658	
2 減損損失	1,929	2,588
税金等調整前中間純利益	596,717	12.1
法人税、住民税及び事業税	256,027	
法人税等調整額	7,516	263,544
中間純利益	333,173	6.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	596,717
2 減価償却費	119,852
3 のれん償却額	4,922
4 賞与引当金の増加額(△は減少額)	12,558
5 役員賞与引当金の増加額(△は減少額)	△11,550
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	5,809
7 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△47,873
8 役員退任慰労引当金の増加額(△は減少額)	11,323
9 受取利息及び受取配当金	△57,827
10 支払利息	22,235
11 投資有価証券売却益	△27,928
12 固定資産除却損	658
13 固定資産売却益	△19
14 売上債権の減少額(△は増加額)	4,742
15 たな卸資産の減少額(△は増加額)	△35,029
16 仕入債務の増加額(△は減少額)	133,940
17 未払消費税等の増加額(△は減少額)	38,815
18 その他	106,823
小計	878,170
19 利息及び配当金の受取額	58,118
20 利息の支払額	△23,390
21 法人税等の支払額	△249,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△30,000
2 有形及び無形固定資産の取得による支出	△74,881
3 有形及び無形固定資産の売却による収入	57
4 投資有価証券の取得による支出	△119
5 貸付による支出	△83,786
6 貸付金の回収による収入	40,002
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,277
8 その他	4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△557,086
2 長期借入れによる収入	1,300,000
3 長期借入金の返済による支出	△466,590
4 社債の償還による支出	△28,000
5 株式の発行による収入	4,025
6 自己株式の処分による収入	186,016
7 配当金の支払額	△58,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,563
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	851,647
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,669,860
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,521,508

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,944,994	938,342	45,922	4,929,259	—	4,929,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320	—	329,093	331,413	(331,413)	—
計	3,947,314	938,342	375,016	5,260,673	(331,413)	4,929,259
営業費用	3,521,375	809,294	347,330	4,677,999	(157,726)	4,520,272
営業利益	425,939	129,048	27,686	582,673	(173,686)	408,987

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用175,563千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。